

書評

実現可能な世界政府への道はありうるか？

田中宏
立命館大学経済学部教授

今井正幸・森彰夫著、『オルタナティブ国際政治経済学：国際機構・国際紛争・開発援助・地域統合の再考』、彩流社、2010年、308pp+v

本書は、国際援助諸機関や国際支援諸プログラムで活躍してきた老儒と中堅の研究者による、国際政治経済と国際機構に関する共同著作である。「はじめに」と「あとがき」によれば、既存の国際政治学や国際経済学に対するオルタナティブの理論的かつ具体的到達点を、比較経済(学)研究とドッキングする志向の中で、究めようとしている。

最初に著者（森彰夫氏担当部分）のオルタナティブ論を確認すると、それはグローバル化の問題諸点に関する各国・各地の現状に即して（比較経済研究的視点）、既存の国際諸機関、諸条約や諸制度を格上げしながら、それらを組み合わせ世界政府に近いものを構築していく立場である。これが実現可能な代案であるとされる。本書が提起する主張点をより明確にするために内容紹介する順序も最後の章から逆戻りにしたい。

「第11章 グローバリゼーション」では、最初にグローバリゼーションの4つの特徴（融合と連携深化、政治主体、環境、社会問題の地球規模化）と多国籍企業の支配を指摘して、続いて、市場万能志向の米国型グローバリゼーションとは異なる西欧型グローバリゼーションを一定評価する。だが、東欧の加盟については否定面（西欧型スタンダードの押しつけ、対等でない地域統合）を批判する。だが、批判の視角は反グローバリゼーションではなくオルタナティブグローバリゼーションにある。つまり、経済的には世界が資本主義という単一システムにあることを受け入れながら、次のことを主張する。文化の「複数の普遍主義」を維持するために世界規模での中心・先進国から周辺への富の再分配の必要性、先進国における環境コストの内部化とそれによる地球環境の自己修復能力の回復の必要性、そしてそれを前提とする途上国の開発自体の肯定である。これらにより世界経済の不均衡が是正できると主張する。ここに著者のオルタナティブ論が集約的に表現されている。

これを地球環境問題から見ると（第10章）、再生可能エネルギーに限定した経済開発と、先進国による成長を犠牲にした環境改善が必要である。また、貧困国の重債務問題（第9章）では、途上国の返済能力を奪っている先進国、IMF・世銀がこの問題を解決しなければならない。世界金融・経済危機（第8章）では、米国の過剰な金融至上主義、投資行為の野放し、低所得者層への無制限な貸付、ドルの通貨特権に裏付けされた経常収支・財政収支の巨額な赤字累積の解決には、金融は公共財であるがゆえ

に再配分機能をもった世界政府が必要である。この面は地域経済統合（第7章）でも、先進国が外部経済を途上国に押し付けるのを是正するため、一律の厳しい基準、法規制を地域全体に課すべきであり、補完性や譲歩の必要性がある。続く、国際貿易（第6章）と投資（第5章）では、グローバル化の負の影響から消費者や労働者、地場産業の利害を守り、途上国への大規模な富の再分配、その産業の高度化、その競争力部門の育成、そこからの大量の未熟練労働者の出稼ぎ・移民を防止するような、国連の国際貿易投資管理機関を作ること、米国支配から脱却した世界政府としてのIMFと世銀に改変することが必要である。さらに安全保障と地域紛争では（第1～4章）では、国連軍の創設の方向性、先進国の軍事費の削減、安易な国境線の変更の中止、集団的安全保障体制の確立が必要とされる。

さて、第2部（今井正幸氏担当分）では、以上の点が日本の対外政策の点から照らされる。日本とアジア共同体の関係を構想する場合、アジア地域主義にはオブザーバーとして米国を関与させること、米国と欧州の政策の同一視を回避すること、ドルシステム以外の選択肢の可能性を認めること、経済統合の成功を西欧の同一文化のせいにする理解をやめることを提言する。また、国際開発援助では、援助は世界の公共財形成への参加であるという意識改革が必要なこと、地域政治・経済・金融統合（EUと東アジア）では、ユーロおよびユーロシステムが肯定的に評価される。

本書の最大の成果は、開発援助という中核的視点からオルタナティブな国際政治経済学を論じた点である。最後に残された問題を2点触れよう。一つは、話題が重なっている箇所（第1部第9章と第2部第2章そして第1部第7章と第2部第3章など）を省略して、そこに、オルター・グローバリゼーション論と反グローバリゼーション論との関係を対照的にかつ図式的に明示すれば、読者は理解がより進むだろう。もう一つは先にふれたドッキング問題である。国際政治経済学に最も影響力をもつ故スーザン・ストレンジ(1988、pp. 75-78)は、比較経済学に対して国際政治経済学の研究方法論の方が比較優位を持ち、また制度派経済学を包摂し乗り越えていると主張する。そのポイントは構造的権力が一方では拡散されていながらも、他方ではそれによって各国・各地の経済社会を収斂させてきていると主張する点にある。

ところがこのような収斂論に対して、多くの資本主義の多様性論者や我が国の比較経済体制学会のかなりの研究者は多様化論、分岐論の立場を支持している。2007年世界金融・経済危機に続いて先進国を襲っているマーケットの痙攣やBRICSの台頭は収斂論の立場を弱めている。後知恵ではあるが、現在のユーロ・ソブリン危機に見られるように、欧州の地域規模でさえ財政同盟を構築することの困難性を経験している。既存の国際諸機関、諸条約や諸制度を組み直し、規制力と再配分機能をもった世界政府に近いものに再構築していく方向に世界経済が進むには、多くの理論的かつ実践的なステップと時間だけでなく、それを裏付ける倫理や地球市民としての習熟（learning）がさらに求められている。これは比較経済体制論と比較経済論に突き付けられた課題でもある。本書はその課題への扉を開いた点でも意義があるだろう。